T&Dアセットマネジメント株式会社
商号：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部　チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー　浪岡　宏, CFA

作成日：2025年6月18日

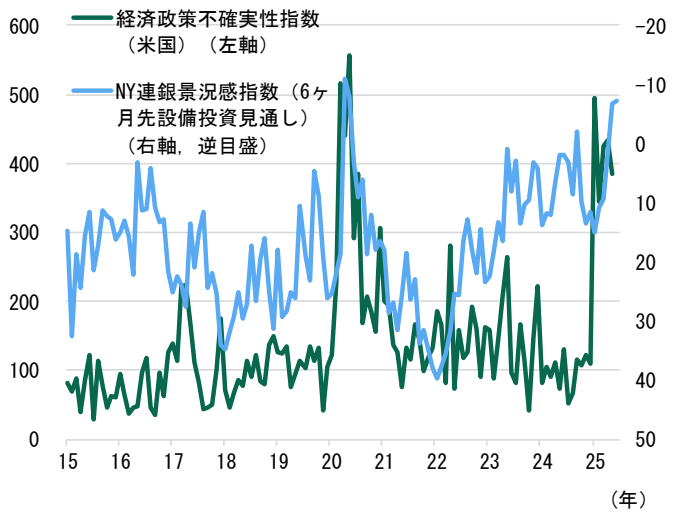
～4つの観点からみた米国経済～

今回のレポートでは、前回の「フォワード・ルッキング・リサーチ」で掲載したフローチャートをもとに、4つの観点から米国経済を見てみたい。具体的には、①「米国内での政策の不透明感に伴う設備投資意欲の減退」、②「グローバルなサプライチェーンの混乱」、③「米国における輸入材の価格上昇」、④「米国での個人消費の減退」という項目についてみていきたい。

①「米国内での政策の不透明感に伴う設備投資意欲の減退」についてであるが、言うまでもなく政策の不透明感は高まっており、設備投資に対する見通しも悪化している点が指標から読み取れる。この点は気がかりである（グラフ①）。

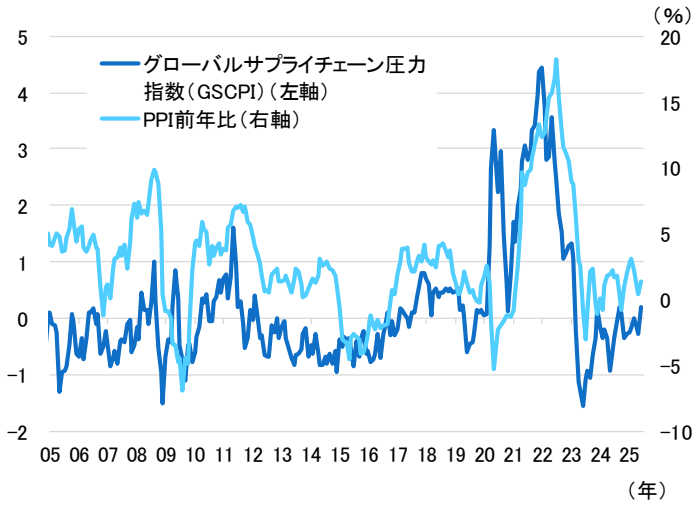
②「グローバルなサプライチェーンの混乱」についてであるが、意外にもまだサプライチェーンの混乱はみられていないようだ（グラフ②）。グローバルサプライチェーン圧力指数（GSCPI)を見ると、直近は若干上振れているが、過去の供給ショック時と比べて低位である。大まかには、供給ショック時にはPPI（生産者物価指数）も上振れやすい傾向が見られるが、足許ではPPIの前年比も落ち着いて推移している。この点は、若干の安心材料と言えよう。

（グラフ①）　経済政策不確実性指数と設備投資見通し



期間：　2015年1月～2025年6月（月次データ）
注：　経済政策不確実性指数は月末の値を用いている。
注2：　経済政策不確実性指数については2025年5月までのデータ。

（グラフ②）　サプライチェーン圧力指数とPPI前年比



期間：　2005年1月～2025年5月（月次データ）

（次頁に続く）

出所：グラフ①、グラフ②ともにBloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがいまして、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

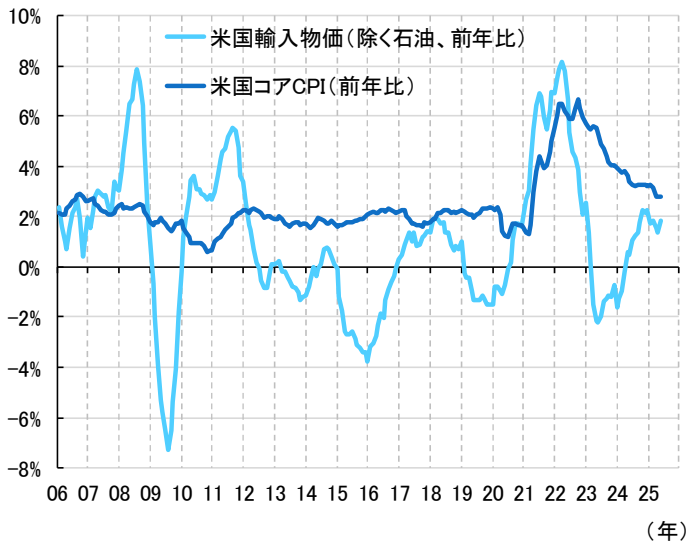
③「米国における輸入材の価格上昇」であるが、これについては、輸入物価、特に変動の激しい原油を除いてみてみると、5月のデータにおいてはさほど加速感はみられていない。また、コアCPIについても伸び率は比較的落ち着きつつある（グラフ③）。

最後の④「米国での個人消費の減退」については、5月の実質コア小売売上高をみると、「まずまず」といったところだろう（グラフ④）。基調をみても、概ね横ばい圏で比較的安定している印象がある。

総括すると、現時点では、米国経済は大幅に悪化しているとは言い難い。減速の兆しは一部に見られるが、過度に懸念するほどではなさそうだ。

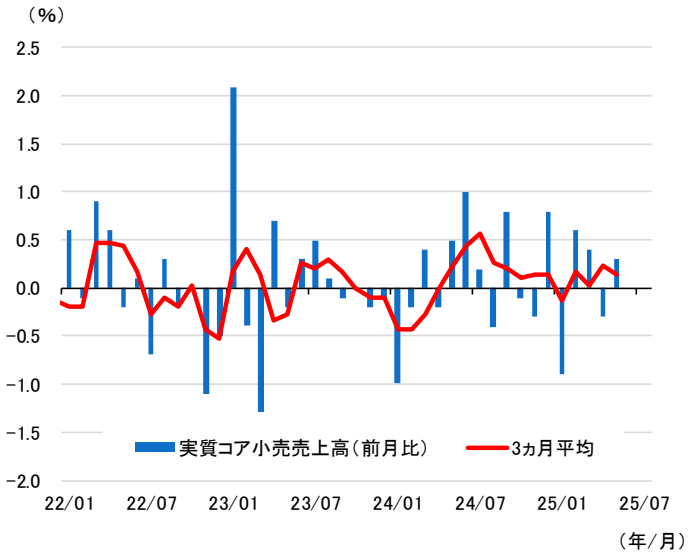
もちろん、関税や中東情勢、その他の状況によって変調を来す可能性もあるので注意は必要であるが、この程度の経済環境であれば、内外株式のようなリスク資産について、株価が下落したタイミングでの押し目買いが有効とみている。

（グラフ③）　米国の輸入物価とコアCPI



期間：　2006年1月～2025年5月（月次データ）

（グラフ④）　米国の実質コア小売売上高



期間：　2022年1月～2025年5月（月次データ）

出所：グラフ③、グラフ④ともにBloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがいまして、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。